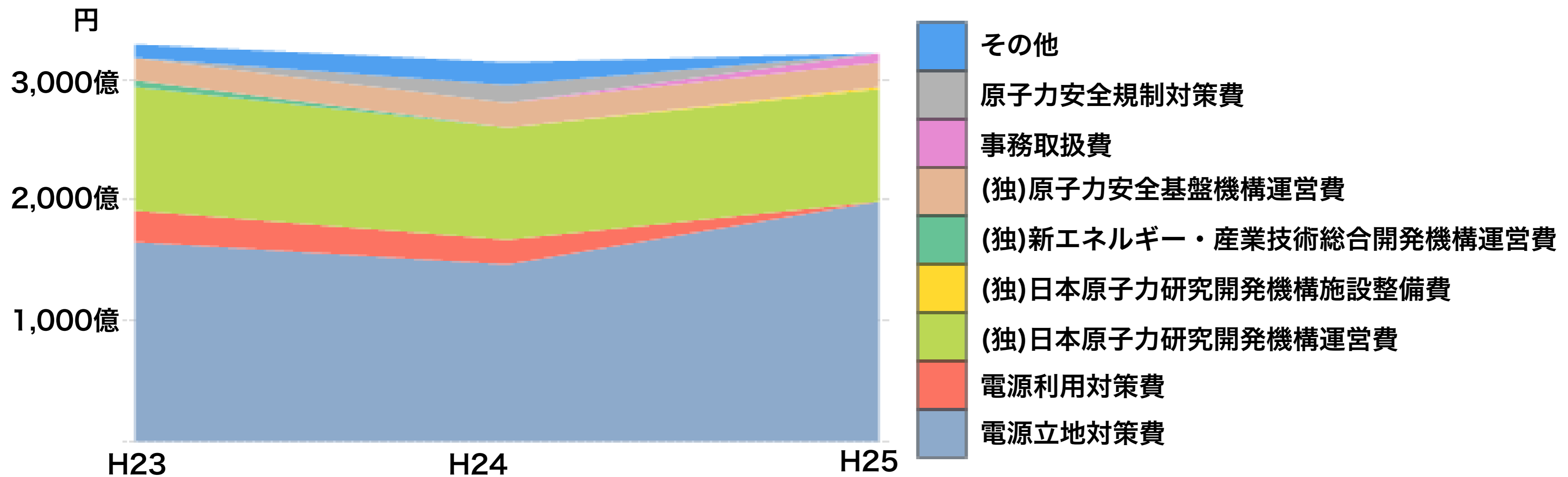


エネルギー対策特別会計（第1弾） 1/2

まずは、
2011年度(平成23年度)から2013年度(平成25年度)までの
エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）の推移を見てみましょう。



ところでエネルギー対策特別会計って？

「エネルギー対策に関する経理を明確にするために設置された特別会計」で

- ・エネルギー需給勘定（財源は石油石炭税）
- ・電源開発促進勘定（財源は電源開発促進税）
- ・原子力損害賠償支援勘定（財源は一般＋東日本大震災復興特別会計）

の3つに区分されます。

このうち上のグラフにあげた電源開発促進勘定は原子力の研究・立地対策に当てられています。
ですのでこのグラフでは電源開発促進勘定の推移を示しています。

エネルギー対策特別会計
電源開発促進勘定の合計額

2011(H23)年度	約3,286億円
2012(H24)年度	約3,135億円
2013(H25)年度	約3,222億円

なお関係する役所は内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省です。
使い道の細かい部分は調査中ですが、今回はここに現れる3つの独立行政法人に注目します。
各機構の目的はホームページから取得しました。



日本原子力研究開発機構

原子力に関する基礎的研究及び応用の研究
並びに核燃料サイクルを確立するための高速増殖炉及びこれに必要な核燃料物質の開発
並びに核燃料物質の再処理に関する技術及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術の開発
を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、
これらの成果の普及等を行い、
もって人類社会の福祉及び国民生活の水準向上に資する原子力の研究、開発及び利用の促進に寄与する



原子力安全基盤機構

原子力施設及び原子炉施設に関する検査等、
原子力施設及び原子炉施設の設計に関する安全性の解析及び評価並びに原子力災害の予防、
原子力災害の拡大の防止及び原子力災害の復旧に関する業務等を行うことにより、
原子力の安全の確保のための基盤の整備を図る

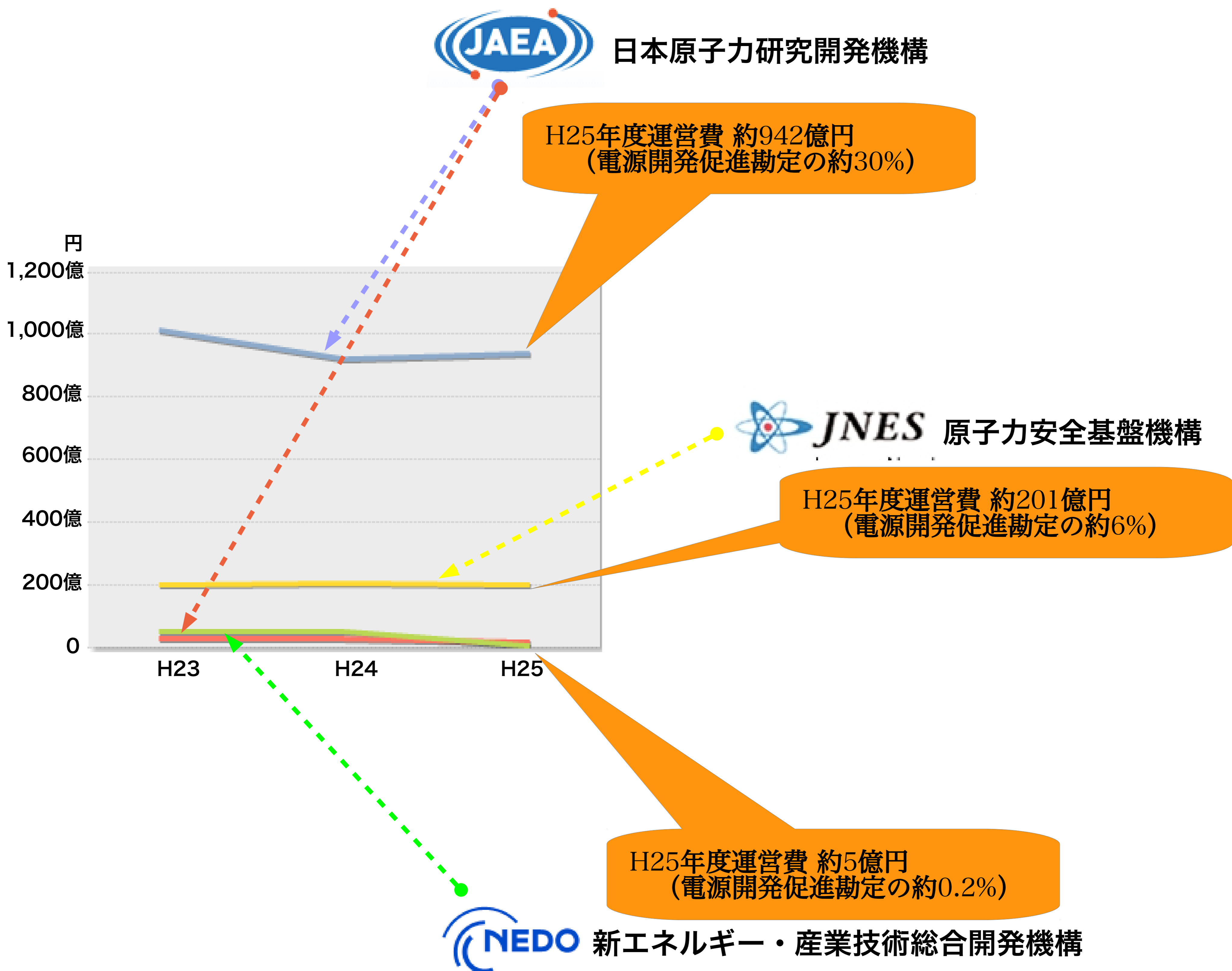


新エネルギー・産業技術総合開発機構

非化石エネルギー、可燃性天然ガス及び石炭に関する技術
並びにエネルギー使用合理化のための技術、並びに鉱工業の技術に関し、
民間の能力を活用して行う研究開発、民間において行われる研究開発の促進、
これらの技術の利用の促進等の業務を国際的に協調しつつ総合的に行うことにより、
産業技術の向上およびその企業化の促進を図り、
もって内外の経済的社会的環境に応じたエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに経済および産業の発展に資する

エネルギー対策特別会計（第1弾） 2/2

先にあげた3機構に対する予算のみの推移を見えます。



目的が明らかに原子力推進である2つの機構

日本原子力研究開発機構

原子力安全基盤機構

の予算は電源開発促進勘定に占める割合が大きく、予算はほぼ横ばいです。

一方、目的が原子力にはあまり関係なさそうに見える

新エネルギー・産業技術総合開発機構

の予算割合は小さく、しかも減少傾向です。

これは、結局何も変える気はないよ、という国の強い意思表示にも見えます。。。

元データ)

平成23年度エネルギー対策特別会計歳入歳出予定額各目明細書

平成24年度エネルギー対策特別会計歳入歳出予定額各目明細書

平成25年度エネルギー対策特別会計歳入歳出予定額各目明細書

→文部科学省HP「予算・決算、年次報告、税制」 http://www.mext.go.jp/a_menu/kaikei/index.htm

特別会計についての参考資料)

特別会計ハンドブック（平成24年版）

→財務省HP「特別会計ガイドブック（平成24年版）」 http://www.mof.go.jp/budget/topics/special_account/fy2012/

独立行政法人の目的)

日本原子力研究開発機構HP <http://www.jaea.go.jp/index.html>

原子力安全基盤機構HP <http://www.jnes.go.jp>

新エネルギー・産業技術総合開発機構HP <http://www.nedo.go.jp>